

# 2026年度 事業計画書

(2026年4月1日～2027年3月31日)

## I. 2026年度事業方針

当財団は、1974年の創設以来、生活の質の向上、自然環境の保全、社会福祉の充実、教育・文化活動の振興などにつながる意欲的・創造的な研究や事業に対して、多彩な枠組みによる助成を実施してきた。本年度においてもそうした方針の下、昨年度と同様、「国内」「研究」「国際」の3つの助成プログラム、3つの特定課題（「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受け入れと日本社会」「人口減少と日本社会」）、イニシアティブプログラムという枠組みを設け、人々のより一層の幸せの実現に向けた助成事業を展開する。

新型コロナウイルス感染症拡大以降、特に注力してきた新しい産業技術の適切な社会実装による人々の「つながり」や「交流」のあるべき姿の構想と具体化について、引き続きすべてのプログラムにおいて重点を置き助成を実施するとともに、世界各地で人や社会のつながりが変化する中で、人々の幸せを作り出す次の時代の新たなつながり方を、プログラム横断で模索していく新たな事業に着手し、同時にトヨタ財団の認知・プレゼンス向上及び社会貢献活動に関心を持つ人々のさらなる拡大にもつなげていく。

### 1. 実施項目概要

- (1) 国内助成プログラムについては、2021年度に設定したテーマ「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」を本年度も実施。助成の枠組みは昨年度を継承するとともに、プログラムの趣旨や選考委員会での議論内容に適った応募が増えるよう募集要項や企画書の一部見直しを推進。
- (2) 研究助成プログラムについては、テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、昨年同様、東京大学未来ビジョン研究センターとの「協働事業プログラム」による若手研究者に対する安定した研究活動の場の提供と、社会システムの変革を促す挑戦的なプロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集する「共同研究プログラム」の2本立てで実施。
- (3) 国際助成プログラムについては、基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—」は継続しながら、国際的な助成活動を行う財団とのネットワーク作りも引き続き推進。
- (4) 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受け入れと日本社会」「人口減少と日本社会」の3プログラムについて、基本的な内容を変更することなく継続。その中で、「先端技術と共創する新たな人間社会」については応募件数の増加に対応し、予算の増額を図るとともに、3年目となる「人口減少と日本社会」については、応募件数の増加や応募プロジェクトの水準の向上につながるよう、引き続きプログラムの周知を図る
- (5) イニシアティブプログラムについては、これまで同様、トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘。  
また、次年度以降の新しいプログラム設定を視野に、パイロットプログラムとして実施するプロジェクトも推進。
- (6) 広報活動については、社会により広くトヨタ財団の活動を発信していくためのプログラム横断の成果発表会「Toyota Foundation's Day」の開催や理事長と著名人・有識者・助成対象者による対談動画の定期発信を推進していく。

<2026 年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
国内助成プログラム	90,000	2026年4月～6月	2026年11月1日から 3年間(日本社会) 2年間(地域社会)
研究助成プログラム	80,000		
協働事業プログラム	20,000	—	2027年4月～2028年3月
共同研究プログラム	60,000	2026年4月～6月	2026年11月1日から 2年間
国際助成プログラム	80,000	2026年4月～5月	2026年11月1日から 1年間または2年間
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	55,000	2026年9月 ～11月	2027年5月1日から 最長3年間
特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	55,000	2026年9月 ～11月	2027年5月1日から 2年間または3年間
特定課題 人口減少と日本社会	45,000	2026年9月 ～11月	2027年5月1日から 2年間または3年間
イニシアティブプログラム	80,000	随時	採択プロジェクト毎に 決定
計	485,000		

<参考>

<2025 年度助成実績>

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
国内助成プログラム	189	13	90,160	90,000
研究助成プログラム			87,000	80,000
協働事業プログラム	—	1	20,000	20,000
共同研究プログラム	187	10	67,000	60,000
国際助成プログラム	238	8	79,460	80,000
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	93	9	52,100	45,000
特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	74	7	55,000	55,000
特定課題 人口減少と日本社会	50	6	50,220	45,000
イニシアティブプログラム	—	2	26,980	40,000
計	—	56	440,920	435,000

## II. 2026 年度事業内容

### 1. 国内助成プログラム

#### (1) 2025 年度の実施内容

- ・「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとした 5 期目の公募を行った。2024 年度の見直しによる助成の枠組みや各枠組みの要件などを踏襲し、例年通り財団主催(オンライン、2 回)と各地の NPO 支援/中間支援組織との共催(現地対面、8 地域 8 回)の 2 パターンで公募説明会を開催した。
- ・公募の結果、応募件数は、「1) 日本社会」: 35 件、「2) 地域社会」: 154 件、合計 189 件となり、選考委員会での審議の結果、「1) 日本社会」: 2 件、「2) 地域社会」: 11 件、合計 13 件・総額 9,016 万円が選出され、理事会にて助成を決定した。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップ(自主事業関連)については、以下のとおり実施した。
  - ①研修・報告会は、贈呈式と同日に 2025 年度助成のキックオフ研修を実施し、2022~2024 年度助成の成果報告会および中間研修は前年度と同様に 2 つの助成枠組み別としつつ開催日程を連日で設定し、過去の助成対象者にも参加を呼び掛け国内助成プログラム内での横断的な学びや交流の機会とした。
  - ②評価事業においては、4 期目を迎えた 2014~2020 年度助成の評価事業(本年度の調査対象者へのアンケート調査および追加ヒアリング、好事例プロジェクトへのインタビュー、次年度の調査対象者へのアンケート調査票)に加えて、新たに現行のプログラム(2021 年度助成~)の評価事業を元選考委員の協力を得て着手し評価の枠組みや指標の検討・設計を行った。
  - ③過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークについては、過去の助成対象者に企画・運営の協力を得て 3 月に沖縄でのエクスカッション形式による「同窓会」企画を実施した。
- ・「トヨタ NPO カレッジ『カイケツ』」は、名称を「トヨタ NPO カレッジ カイケツ Next」とし、各地の中間支援機能を有する団体・組織・機関を対象に【入門編】と【アドバンス編】の 2 つのプログラムを実施した。入門編は 1 泊 2 日での講座と演習形式の構成で、今年度は北海道と東京の 2 地域で 20 名定員として募集を行った。アドバンス編は少人数制による隔週での連続講座と演習を踏まえて 3 月に成果発表会を行う構成とし、今年度は 4 名が参加した。

#### (2) 2026 年度の考え方

- ・「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとした 6 期目の公募を行う。「2) 地域社会」は前年度までを踏襲し、「1) 日本社会」はプログラムの趣旨により適うよう、選考委員会で議論された内容を元に、これからの自治型社会を構想し、その推進に向けた環境整備(多種多様なアクターの協力関係による取り組みの検証や形式知化、各地域の自治の力を高める共通項の探求や知見の一般化など)を主眼とした応募が増えるよう募集要項や企画書の見直しを行う。また、公募説明会に関しては、昨年度に試行した 3 プログラム(国内・研究・国際)合同でのオンライン説明会を継続すると共に、国内助成プログラム単独では例年通り財団主催(オンライン)と各地の NPO 支援/中間支援組織との共催(現地対面)の 2 パターンで複数回の説明会を開催する。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップ(自主事業関連)については、近年の取り組みを通じて積み上がってきている選考委員や外部有識者・組織も交えた場づくりや仕掛けなどの

さらなる充実を図る。

- ・「トヨタNPOカレッジ カイケツ Next」は、前年度の実施内容を踏まえた見直しを行い、引き続き2地域での入門編と少人数制でのアドバンス編を実施する。

### (3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進』
- ②助成カテゴリー 1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成  
2)地域における自治を推進するための基盤づくり
- ③募集方法 公募での助成として、財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項の送付や個別での具体説明、公募説明会の開催などを実施
- ④募集時期 2026年4月～6月
- ⑤選考方法 外部有識者（学識経験者及びNPO関係者）によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑥助成金 総額9,000万円  
1)「日本社会」助成 総額4,500万円程度 [上限1,500万円/件]  
2)「地域社会」助成 総額4,500万円程度 [上限600万円/件]
- ⑦助成期間 1)「日本社会」助成 2026年11月1日から3年間  
2)「地域社会」助成 2026年11月1日から2年間

### (4) 自主事業

#### ①2026年度公募説明会

内 容	プログラム及び各助成の趣旨などの周知、応募希望者の掘り起こし、個別相談を通じた応募企画のフォロー
時 期	2026年4月～5月
場 所	オンライン(財団主催、3回程度)、および首都圏を含む5～6地域程度(現地のNPO支援/中間支援組織と共催、各地域で複数個所での開催)を予定
予 算	約200万円(委託費[企画運営関連費]・旅費等)

#### ②2023～2026年度助成対象者向け報告会及び研修

内 容	<p>選考委員、及び外部講師やアドバイザーを招き、プロジェクト進捗や成果報告を踏まえての今後に向けたブラッシュアップやフィードバック、及び助成対象者間での相互の学びや交流機会の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「1)日本社会」の枠組み：計6件対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>①成果報告会(2023年度助成)、中間研修(2024～2025年度助成)</li> </ul> </li> <li>・「2)地域社会」の枠組み：計20件対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>②成果報告会(2024年度助成)、中間研修(2025年度助成)</li> </ul> </li> <li>・2つの枠組み合同：計10件程度対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>③キックオフ研修(2026年度助成)</li> </ul> </li> </ul>
時 期	①②2027年2月中旬、③2026年10月上～中旬

場 所	東京
参加者	助成対象者、選考委員、外部講師やアドバイザーなど
予 算	約 300 万円（謝金・会場費・旅費・懇談会費等）

### ③国内助成プログラム評価事業

内 容	以下 2 つのプログラムにおける助成対象プロジェクトの成果等について、それぞれに外部有識者の協力を得ながら助成期間終了後の定点調査と評価作業を実施（各助成とも数年かけて全プロジェクトとプログラム全体の評価を実施）し、好事例のプロジェクトについては追加での現地インタビューの実施や成果発信を行う ①2014～2020 年度「しらべる助成」「そだてる助成」（2022 年度から実施） ②2021 年度～「1）日本社会」「2）地域社会」（2025 年度から実施）
時 期	2026 年 4 月～2027 年 3 月
予 算	約 250 万円（委託費〔評価者・ライター〕・旅費等）

### ④国内助成プログラム「アルムナイ」ネットワークの運営

内 容	過去～現在の助成対象者同士の学び合い・交流などを目的として、テーマ別勉強会や成果活用の研修企画、エクスカーションや地方視察等の同窓会企画を 2 回程度開催
時 期	2026 年 10 月頃、および 2027 年 2～3 月頃で開催予定
場 所	企画内容に応じて東京または地方での対面開催（一部、オンラインを組み合わせたハイブリッド形式も想定）
予 算	約 350 万円（委託費・謝金・会場費・旅費・懇談会費等）

### ⑤トヨタNPOカレッジ カイケツ Next

内 容	トヨタ自動車株の問題解決手法を学ぶ機会の創出として、中間支援機能を有する団体・組織・機関を対象とした研修（【入門編】と【アドバンス編】の 2 つのプログラム）を実施
時 期	2026 年 4 月～2027 年 3 月
場 所	【入門編】は東京+1 地域、【アドバンス編】は東京+オンライン
予 算	約 450 万円（委託費・謝金・会場費・旅費・懇談会費等）

## 2. 研究助成プログラム

### (1) 2025 年度の実施内容

前年度に引き続き、「つながりがデザインする未来の社会システム」を全体テーマとして掲げ、若手研究者の育成・支援に寄与する二つのプログラムを実施した。一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者が落ち着いてその研究課題に取り組めるように、5 年間の安定的な研究環境を提供する枠組みとして、外部機関（東京大学未来ビジョン研究センター：IFI）との協働事業プログラムを継続した。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクト（2 年間）への支援を行った。

### <協働事業プログラム>

- ・社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者（フェロー）を長期雇用し育成する IFI との協働事業プログラムのもと、1名の若手研究者の支援を行った。
- ・6月、12月にフェロー1名による研究報告を行った。また、<共同研究プログラム>の助成対象者との交流を目的に、10月に研究助成プログラムと先端技術と共創する新たな人間社会による合同ワークショップにも参加した。
- ・25年度に雇用したフェローが、2025年度末に転出することが決まったため、新たに研究者募集を行った。選考は前回同様に IFI 内に運営委員会（IFI4名、トヨタ財団理事4名）を設置し行った。応募要件も前回同様とし、若手研究者を国内外から幅広く公募した。78名の応募者の中から、特任助教、特任研究員として各1名が採用され、2026年4月より研究プロジェクトがスタートする。

### <共同研究プログラム>

- ・2025年度も「つながりがデザインする未来の社会システム」というテーマのもと公募を行った。
- ・応募要件は昨年同様、2名以上の共同研究、代表者の年齢は45歳以下、国籍や経歴は不問だが、代表者の居住地を日本国内に限定。社会に向けた成果発信、政策提言などの策定を求めた。
- ・公募説明会はオンラインで2回開催し、詳細を広く告知する機会を設けた。計約130名の参加申し込みがあり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、NPO・NGO等への周知拡大に向け、「国内助成プログラム」の各地域での公募説明会に同行し、旭川市、町田市、松江市、広島市、奈良市でも告知を行った。その他は例年と同様に、主要大学や学会等への案内やNPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載など幅広い周知を行った。
- ・公募の結果、応募総数は187件となり、選考委員会での審議の結果、10件・総額6,700万円の助成を理事会にて決定した。
- ・特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」と合同でワークショップを実施した。参加者は、助成対象者に加え、選考委員長を含む外部有識者、財団関係者等の約45名で、お互いのプロジェクトを知り、議論を通して交流を深め、また両プログラムの趣旨の理解を促す機会とした。具体的には、初の試みとして、第1部はポスター形式による中間報告、第2部は「社会にはたらきかける研究とは」というテーマのもと2つの助成プロジェクトからの発表と参加者全員によるワークショップを行い、プログラムの枠を超えた交流の機会となった。第2部ワークショップの様子を収めた動画をYouTubeで公開した（再生回数約120回）。
- ・前年度に引き続き、助成対象者同士の交流やネットワークづくりのため、「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者と合同でカフェミーティングを7～8月（第9期）と、2026年1月～3月（第10期）にオンラインで合計9回開催した。参加者は国内・国際助成プログラムからも募り、研究者と実践者が議論できる機会となった。

#### (2)2026年度の考え方

全体テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、引き続き二つのプログラムを実施する。

### <協働事業プログラム>

- ・IFI との協働により、若手研究者に対する安定した研究活動の場を提供し、その育成を支援する。具体的には2025年に採用された2名のフェローによる研究プロジェクトを支援する。理事懇談会にて採用者紹介（6月）、経過報告会（12月）を実施し進捗を確認する。また、研究

- 助成の助成対象者との交流を深めるために、フェローは合同ワークショップ等に参加する。
- ・2025年度の選考で3名採用の予定だったため、本年度に再度選考を行い、1名を追加採用する。選考に際し改善点などを検討し、求める人材像に見合う人材の採用を目指す。

#### 【プログラム内容】

- ①基本テーマ 『つながりがデザインする未来の社会システム』
- ②助成対象者 東京大学未来ビジョン研究センター（IFI）
- ③助成の選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて内容・実施方法等の審議を行い、理事会にて助成決定
- ④助成金 2,000万円/年 [主に人件費に充当]
- ⑤助成期間 2027年4月1日～2028年3月31日  
(進捗報告を受けたうえで単年度単位で助成を決定)

#### ＜共同研究プログラム＞

- ・昨年度に引き続き、「つながりがデザインする未来の社会システム」というテーマのもと、社会システムの変革を促すような挑戦的な研究プロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集する。応募要件は特に変更しない。
- ・助成対象者の交流をより一層促進するとともに、助成プログラムの向上に向けた取り組みを強化していく。具体的には、「先端技術と共創する新たな人間社会」との合同合宿を開催する。
- ・プログラムを横断して助成対象者間の交流を促す助成対象者限定カフェミーティングも、引き続き開催する。

#### 【プログラム内容】

- ①基本テーマ 『つながりがデザインする未来の社会システム』
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、オンライン公募説明会の開催、関係機関への案内、応募相談等
- ③募集時期 2026年4月～6月
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 6,000万円 [上限 800万円程度/件]
- ⑥助成期間 2026年11月1日から2年間

#### (3) 自主事業

##### ① 合同合宿（「先端技術」と合同）

内 容	助成プロジェクトの実施報告及びワークショップ (対面、一部のみ動画撮影、後日 YouTube 公開予定)
時 期	2026年6～7月予定
参加者	助成対象者(2023～2025年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約 350 万円 (謝金・旅費・宿泊費・動画作成費等)

## ②キックオフミーティング

内 容	2026 年度助成対象者の集い
時 期	2026 年 10 月(予定)
参加者	助成対象者(2026 年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約 30 万円 (謝金・旅費・懇親会費等)

## ③カフェミーティング (「先端技術」と合同)

内 容	研究×先端カフェミーティング(オンライン)
時 期	第 11 期(2027 年 1 月～3 月) 3～6 回程度
参加者	助成期間中の助成対象者 (グループ横断)
予 算	約 10 万円 (謝金等)

## 3. 国際助成プログラム

### (1) 2025 年度の実施内容

- ・これまでの基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—」を継続し、日本を含む東アジア、東南アジアに南アジアを加えた地域の共通課題に対する「2 国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。
- ・238 件の応募があり、選考委員会での選考を経て、8 件・総額 7,946 万円の助成を理事会にて決定した。
- ・他の助成財団スタッフ (プログラムオフィサー相当職、10 組織から計 15 名) とともに、韓国を訪問した。複数の助成財団等を個別訪問したほか、韓国側約 15 財団・40 名と合同で 1 日のワークショップを開催し、互いの取り組みの紹介や問題意識について議論を行った。

### (2) 2026 年度の考え方

- ・2025 年度と同様、基本テーマと趣旨を継続して、助成プログラムを実施する。
- ・本年度は、助成対象者同士の対話(座談会)を開催し、その様子を収録した動画を制作・公開する。
- ・昨年度の韓国訪問と同様、国内外の助成財団プログラムオフィサー (PO) などとの知見共有の機会も引き続き設ける。

### (3) プログラム内容

①基本テーマ 『アジアの共通課題と相互交流 —学びあいから共感へ—』

②対象国 東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域

東アジア： 日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル  
 東南アジア： ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム  
 南アジア： バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ

- ③対象プロジェクト 対象国の2国以上が関わるアジアの共通課題について、学びあいによる相互理解を深め、レビュー及び提言や作品の制作を行うもの
- ④必須となる活動 学びあいの手法として、他国の現場訪問・相互交流
- ⑤応募要件 主たる居住地が日本にある方を代表とすること
- ⑥募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ⑦募集時期 2026年4月～5月
- ⑧選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑨助成金 総額8,000万円  
・1年プロジェクト [上限500万円/件]  
・2年プロジェクト [上限1,000万円/件]
- ⑩助成期間 2026年11月1日から1年間または2年間

#### (4) 自主事業

##### ①キックオフミーティング

内 容	2026年度助成対象者の集い(ハイブリッド)
時 期	2026年10月(予定)
参加者	助成対象者(2026年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約40万円(謝金・旅費・懇親会費等)

##### ②助成対象者対話動画の制作

内 容	助成対象者・有識者座談会動画の制作
場 所	助成プロジェクト対象地(国内1箇所、海外1箇所)
参加者	助成対象者、トヨタ財団P0、有識者(選考委員含む)
予 算	約750万円(外注制作費・旅費・謝金等)

##### ③海外財団訪問調査・意見交換会：国内外財団P0との交流

内 容	海外財団訪問調査・P0意見交換会の実施
時 期	2026年11月(予定)
場 所	シンガポール、アメリカ(1カ国を予定)
参加者	トヨタ財団P0、他財団P0、助成先関係者
予 算	約200万円(謝金・旅費・会議費等)

## 4. 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

### (1) 2025年度の実施内容

- ・これまでと同様に、先端的なデジタル技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象として募集した。

- ・助成金の予算総額 4,500 万円のうち、4,000 万円は従来の共同研究プロジェクト枠とし、500 万円を若手研究者の発掘を目的とした萌芽的個人研究プロジェクトを支援する枠組みとした。
- ・2つの枠組みに共通する応募要件は、国籍や経験は不問だが、代表者の主たる居住地を日本国内に限定したことなど。共同研究については、これまで通り代表者の年齢を 45 歳以下とし、チーム編成及びプロジェクト内容が分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどとした。個人研究プロジェクトについては、前年同様、応募者の年齢を 40 歳以下とし、先端的なデジタル技術をめぐる諸課題に対して、独創的・野心的にアプローチする萌芽的研究プロジェクトであることなどとした。また、研究の社会的インパクトを意識し、個人の業績が主目的の企画内容ではないこと、共同研究等への展開が期待される将来性のあるプロジェクトであることも要件とした。また、近年の技術開発環境の進展やツールの普及の状況を鑑み、技術開発にかかわる制限（機材購入等の予算を全体の 10%未満等）を撤廃した。ただし、デジタル技術をめぐる社会的課題を扱うことなく、単なる試作・改良を目的としたものや、営利目的のものは引き続き対象外とした。
- ・公募の結果、応募総数は 93 件。選考委員会での選考を経て、共同研究は 62 件中 6 件、個人研究は 31 件中 3 件、合計 9 件・総額 5,210 万円の助成を理事会で決定した。
- ・助成プロジェクトの知見を広く共有することを目的に、「研究助成プログラム」との合同ワークショップを開催した(前掲)。
- ・公募説明会はオンラインで 2 回開催した。約 90 名の参加者申し込みがあり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める機会となった。また、地方大学への周知拡大のため、中国・四国地方の大学（高知大学、岡山大学、岡山県立大学、広島大学、広島県立大学、鳥取大学）を訪問し公募説明を行った。その他は、例年と同じように主要大学や学会への案内や、NPO・NGO 関連の情報ウェブサイトへの掲載、SNS 上での有志グループへの告知など、前年と同様に幅広い周知を行った。

## (2) 2026 年度の考え方

- ・9 年目となる本年度も基本テーマは継続し、助成対象にかかわる枠組みは前年度同様、共同研究プロジェクトと個人研究プロジェクトの 2 本立てとする。
- ・近年の応募件数増加に対応し、予算を 4,500 万円から 5,500 万円に増額する。5,000 万円を共同研究プロジェクトの枠組みに、500 万円を個人研究プロジェクトの枠組みにあてる。
- ・助成対象者の交流をより一層促進するとともに、助成プログラムの向上に向けた取り組みを強化していく。具体的には、研究助成プログラムとの合同合宿を開催する。
- ・昨年度に引き続き、より良質のプロジェクトを発掘するため、公募時期にあわせワークショップ等の内容を財団 YouTube で公開する。また、前年度同様、大学・研究機関、NPO・NGO への案内等幅広い周知を積極的に展開する。
- ・プログラムを横断して助成対象者間の交流を促進する助成対象者限定カフェミーティングも引き続き開催する。

## (3) プログラム内容

- |        |   |
|--------|---|
| ①基本テーマ | 『先端技術と共創する新たな人間社会』                        |
| ②募集方法  | 財団ウェブサイトでの掲載、オンライン公募説明会の開催、関係機関への案内、応募相談等 |
| ③募集時期  | 2026 年 9 月～11 月（予定）                       |

- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 5,500 万円  
 ・共同研究プロジェクト 5,000 万円程度 [500～1,000 万円程度/件]  
 ・個人研究プロジェクト 500 万円程度 [100～200 万円程度/件]
- ⑥助成期間 2027 年 5 月 1 日から最長 3 年間(1 年、2 年または 3 年間)

#### (4) 自主事業

##### ①キックオフミーティング

内 容	2025 年度助成対象者の集い
時 期	2026 年 4 月 16 日
参加者	助成対象者(2025 年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約 30 万円 (謝金・旅費・懇親会費等)

##### ②合同合宿(研究助成プログラムと合同)

内 容	助成プロジェクトの実施報告及びワークショップ (対面、一部のみ動画撮影、後日 YouTube 公開予定)
時 期	2026 年 6～7 月予定
参加者	助成対象者(2023～2025 年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約 350 万円 (謝金・旅費・宿泊費・動画作成費等)

##### ③カフェミーティング(研究助成プログラムと合同)

内 容	研究×先端カフェミーティング(オンライン)
時 期	第 11 期(2027 年 1 月～3 月) 4～6 回程度
参加者	助成期間中の助成対象者 (グループ横断)
予 算	約 10 万円 (謝金等)

## 5. 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

### (1) 2025 年度の実施内容

- ・前年度の内容を継続した。外国人材の日本社会への受け入れに関し、基本的な課題の解明と対応の促進、人材の育成や連携の促進、プラットフォーム構築等に資する調査・研究を行い、かつ実践活動として助成期間中に課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度構築に取り組むプロジェクトへの助成を行った。
- ・助成分野としても 24 年度を継続した。具体的には、以下の 5 点、(1)外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り、(2)外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、(3)ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、(4)高度人材の流入促進、(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓についての募集を行った。(4)(5)に関してのみ、実践よりも調査・研究に主眼を置くプロジェクトも選考対象とした。
- ・9 月 2 日から 11 月 16 日の募集期間に、74 件の応募があった。選考委員会での選考を経て、7 件・総額 5,500 万円の助成を理事会にて決定した。

- ・東京にて助成対象プロジェクト関係者および外国人受け入れに関わる専門家を招待し、シンポジウムを開催した。50名以上の参加を得て、幅広い分野の研究ならびに日本各地での実践についての知見共有を図った。

## (2) 2026年度の考え方

- ・助成プログラムの内容及び募集時期に関しては、2025年度と同様の内容とする。
- ・応募説明会は、2025年度と同様にオンラインで開催する。
- ・これまでの助成対象関係者同士の知見共有を促す情報交換会を開催する。

## (3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『外国人材の受け入れと日本社会』
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ③募集時期 2026年9月～11月（予定）
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 5,500万円
- ⑥助成期間 2027年5月1日から2年間または3年間

## (4) 自主事業

### ①キックオフミーティング

内 容	2025年度助成対象者の集い(ハイブリッド)
時 期	2026年4月16日
参加者	助成対象者(2025年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約40万円(謝金・旅費・懇親会費等)

### ②情報交換会

助成プロジェクト関係者同士が直接対面する非公開の情報交換会を行い、知見・経験の共有及び人脈の形成を後押しする。東京(トヨタ財団オフィス)および助成プロジェクト関係地で開催する。

内 容	助成対象者・関係者による報告会(2回)
時 期	2026年9月・2027年1月(予定)
参加者	助成プロジェクト関係者
予 算	約120万円(謝金・旅費等)

### ③助成プロジェクトからの寄稿冊子制作

2022年度から2024年度に採択され、助成終了もしくは助成中のプロジェクトから、定型の実施報告を補完するデータやストーリーをまとめた寄稿を得て、本特定課題としてのこれまでの成果及び実施状況の報告とする。2023年度に制作した、初年度(2019年度)から2021年度までに採択されたプロジェクトからの報告をまとめた寄稿集の続編となる。

内 容	助成プロジェクト報告書
形 態	冊子(ウェブ掲載及び印刷)

執筆者	これまでの助成対象者、選考委員等
予 算	約 400 万円（執筆謝金・翻訳・デザイン等）

## 6. 特定課題「人口減少と日本社会」

### (1) 2025 年度の実施内容

- ・2年目の公募として、初年度と同様に若者や次世代の人材が主体性を発揮して、人口減少の緩和及び人口減少時代における日本社会のサステナビリティに関して考える取り組みとして以下4つの助成分野での助成を行った。

#### 【人口の減少を緩和する視点から】

1. 政府・地方自治体による施策、制度、取り組みに関する調査研究と提言
2. 民間企業や地域社会等における取り組みに関する調査研究と提言

#### 【人口減少への対応の視点から】

3. インフラストラクチャー（地域資源や共有財など）の新生・改革・運用に関する調査研究と提言
  4. 地域／社会の新たなグランドデザイン（仕組みや環境、暮らし方など）に関する調査研究と提言
- ・公募の結果、応募件数は50件（前年度から12件増）となり、趣旨や期待事項に適った応募も増えたことから、選考委員会の議論においても多数のプロジェクトに対して評価が挙げられた。選考委員会での審議の結果、6件・総額5,022万円が選出され、理事会にて助成を決定した。

### (2) 2026 年度の方考え方

- ・3年目の公募に向けて、引き続き本プログラムの周知を図り、応募件数の増加や応募プロジェクトの水準の向上に努める。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップ（自主事業関連）として、2025年度助成対象者へのキックオフ研修（贈呈式と同日開催）に併せて2024年度助成対象者の中間研修を実施し、選考委員を交えての各プロジェクトの深掘りや関係者間での交流の機会を創出する。

### (3) プログラム内容

- |        |   |
|--------|---|
| ①基本テーマ | 『人口減少と日本社会』   |
| ②募集方法  | 公募での助成として、財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項の送付や個別での具体説明、公募説明会の開催などを実施 |
| ③募集時期  | 2026年9月～11月（予定）   |
| ④選考方法  | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定                        |
| ⑤助成金   | 総額4,500万円 [500～1,000万円程度/件]                                 |
| ⑥助成期間  | 2027年5月1日から2年間または3年間  |

### (4) 自主事業

### ①助成対象者向け研修

内 容	①中間研修（2024年度助成） ②キックオフ研修（2025年度助成）
時 期	2026年4月16日
場 所	東京
参加者	助成対象者、選考委員等
予 算	約50万円（謝金・旅費・懇親会費等）

## 7. イニシアティブプログラム

### (1) 2025年度の実施内容

- ・研究知の社会活用を目指した研究助成を行う財団共通の研究者情報システムを構築するプロジェクト（1件・1,500万円）や、認知症ケアを通じた共創エコシステムの構築と普及を図るプロジェクト（1件・1,198万円）など、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成を行った。

### (2) 2026年度の考え方

- ・本年度も引き続き、トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘していく。
- ・また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も行うとともに、シンポジウム開催による成果発信も行う。
- ・加えて、次年度以降のプログラム化を目指し、パイロットプログラムとして実施するプロジェクトへの助成も行う。

### (3) プログラム内容

- ①対象プロジェクト
  - \*民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト
    - ・財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトや他組織との共同助成
    - ・NPOの基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクト
  - \*公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクト
    - ・書籍の出版のみならず、映像媒体（映画・ビデオ・DVD・漫画など）、デジタル媒体（ホームページ・メールマガジンなど）やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての成果の社会発信
  - \*上記に加え、次年度以降のプログラム化を目指し、パイロットプログラムとして実施するプロジェクト
    - ・次世代アカデミアリーダー育成に向けたシード資金的助成や高校生・大学生の地域イノベーション活動支援など、新たな「つながり」を作り出す若手人材育成を行うプロジェクト

- ②選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定
- ③助成金 総額 8,000 万円

## 8. 広報活動

当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動を引き続き積極的に推進する。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、SNSでの情報発信（2024年より「X」での発信も開始）等をタイムリーに行うとともに各発信媒体間の連携を深め、情報へのアクセシビリティ向上も図っていく。また、社会貢献活動への興味・関心をより広く社会に広げていくために、オープンなプログラム横断の成果発表会開催や、理事長と著名人による対談動画の定期的発信といった新しい取り組みも進めていく。

### ①広報誌『JOINT』の発行（予算：1,300万円）

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を年3回発行する。

#### 【2025年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第48号	2025年4月8日	LIFE：まもる／守る／護る 社会の力で人を守る	4,000
第49号	2025年10月21日	LIFE：まもる／守る／護る 地域を守る	
第50号	2026年1月27日	LIFE：まもる／守る／護る 働き／働く	

- ・2022年度よりウェブ版の掲載も開始。情報のさらなる充実、閲覧者拡大を推進。

### ②メールマガジン発信

- ・助成対象者や広報誌『JOINT』の読者、関係者宛てに月2回配信。2022年6月より新たなシステムの活用により送付先も大きく拡大。（送付先数 1,170→3,200件）

### ③過去資料の電子データ化の推進（予算：2,000万円）

- ・財団創設以来の助成プログラムの成果物や報告書等の電子データ化を進め、資料の検索性の向上や保管スペースの効率化を図る。

### ④成果発表会「Toyota Foundation's Day」の開催（予算：3,000万円）

- ・プログラム横断で社会に広く成果を発信するとともに、助成対象者同士や助成対象者と外部の人たちの出会いの場として新しいシナジーを生み出す
- ・展示会形式で、一般の方々にも参加してもらえるイベントとして、10月の助成金贈呈式と合わせて2日間に渡って開催。

### ⑤理事長対談動画の定期発信（予算：2,000万円）

- ・トヨタ財団の活動への関心をより幅広い層に広げていくことを狙いとした理事長と著名人・有識者・助成対象者等による対談動画をYouTubeにて定期的に発信。